
松下幸之助・透徹の思想（6）

政治啓発運動から松下政経塾へ

Matsushita Kōnosuke as a Penetrating Thinker (VI):

From His Political Enlightenment Activities to the Establishment of
the Matsushita Institute of Government and Management

青野 豊作 (AONO Bunsaku)

経済ジャーナリスト

I PHPと幸之助の政治観

- ・松下幸之助と2つの政治観
- ・PHPと初期の政治啓発運動
- ・幸之助の政治観とその注目点
- ・政治の目的とは何か
- ・政治の本質について
- ・幸之助の政治観と政治哲学

II 政治啓発運動の展開

- ・新政治経済研究会の設立
- ・国民の意思による政治を!!
- ・新政治経済研究会の船出
- ・PHP研究所との合体

III 「日本の繁栄譜」から松下政経塾へ

- ・新連載—『日本の繁栄譜』シリーズ
- ・「日本の繁栄譜」—その注目点
- ・「日本の繁栄譜」—もう一つの注目点
- ・「日本の繁栄譜」から松下政経塾へ

I PHPと幸之助の政治観

●松下幸之助と2つの政治観

松下幸之助の政治観と政治に対する姿勢は、戦前～戦中期（大正～昭和前期）と、戦後にPHP研究所を創設してからでは大きく異なっ

ている。

戦前～戦中期の政治観からみていこう。

この時期—大正7（1918）年3月、幸之助が23歳で松下電気器具製作所を創業してから昭和20（1945）年8月15日の敗戦の日に至るまでの時期には、松下幸之助は政治の世界と距離を置いていた。政治に関する発言も殆どしていない。これは松下幸之助が例外的に少しばかり政治にかかわりをもった時期—大正14（1925）年12月、31歳の時に大阪市の連合区会議員選挙に立候補し、第2位で当選した時でも変わらなかった。この時、松下幸之助は周囲の人たちに推されてやむを得ず立候補したものの、結局、1期のみで身をひいていて、以降、敗戦の日まで政治にかかわることはなかった（以上、佐藤悌二郎—「松下幸之助・政治への思い」—『松下幸之助研究』1998年秋季号による）。

松下幸之助は、この間の事情について殆ど語っていない。ただ当時の状況から推し量るに、それは政治に無関心だったからではなく、当時の政治・経済・社会情勢が多分に作用してのものであったとみられる。

大正～昭和前期は、“戦争と恐慌と争乱の時代”で、政治・経済・社会の各分野で日本を揺るがす出来事と事件が相次いで起きている。うち、日本史に特筆されているものを抜き出してみよう。

▶大正期（大正1年・1912年～大正15年・1926年）

- ・第一次世界大戦（大正3年7月～大正7年11月）。この間の大正3年8月23日、日本、ドイツに宣戦布告。
- ・民衆蜂起運動一米騒動（大正7年8月）、労働争議と小作争議の激化（大正7年9月～）。※この年に松下幸之助、松下電気器具製作所を創業。
- ・第一次大戦終了による反動不況（大正7年11月～）。
- ・世界恐慌（反動恐慌＝1920年恐慌。大正9年3月～）。
- ・関東大震災（大正12年9月1日）。
- ・治安維持法の公布（大正14年4月22日）。反体制運動の抑圧へ。※この年に松下幸之助、大阪市連合区会議員となる。

▶昭和前期（昭和1年・1926年～昭和20年・1945年）

- ・昭和金融恐慌（昭和2年3月～）。
- ・世界大恐慌（昭和4年・1929年10月～）。※松下電気製作所と改称。
- ・満州事変（昭和6年9月18日～）。
- ・五・一五事件（昭和7年5月15日）。陸海軍将校らが首相官邸を襲撃し、時の首相・犬養毅を射殺。※この年の5月5日に第1回創業記念式を挙行。
- ・日本、国際連盟を脱退（昭和8年3月27日）。日本、国際社会で孤立化へ。
- ・二・二六事件（昭和11年2月26日）。クーデターを企てた皇道派の青年将校らが首相官邸を襲撃。内大臣・斎藤実（前首相）と蔵相・高橋是清を殺害。
- ・日中戦争勃発（昭和12年7月7日～）。
- ・戦時統制経済の諸法律公布（昭和12年9月10日）。
- ・第二次世界大戦勃発（昭和14年・1939年9月1日）。ドイツ、英仏米に宣戦布告。
- ・太平洋戦争勃発（昭和16年12月8日）。日本、米英仏に宣戦布告。

・日本国敗戦（昭和20年8月15日）。

●PHPと初期の政治啓発運動

大正～昭和前期は、日本が軍部独裁体制の下で戦争へと突き進んだ時代でもあった。政府もまた治安維持法の公布と強化をもって反体制運動を抑圧しているほか、軍需会社法の公布（昭和18年10月31日）、国民勤労動員令公布（昭和20年3月6日）その他の法律をもって“総力戦”への体制づくりを進めていて、この間に松下電器グループ各社は軍部指定の軍需品生産工場に組み込まれている。

松下幸之助が実業人としての第一歩を踏み出したのは大阪・船場で、船場商人らは自力経営をモットーとしていた。また、政治不信の感情も強く、政治にかかわることを強く嫌ってもあった。そして、このことが「商人は商売に徹するべきで、政治にかかわるべきではない」とする商人哲学を生み出してもいた。

戦前～戦中期（大正～昭和前期）の時期、松下幸之助もまた、この商人哲学の実践者であったのである。この商人哲学と、戦前～戦中期の政治・経済・社会情勢の2つが松下幸之助をして政治の世界に距離を置くという生き方を歩ませたとみられるのだが、その松下幸之助がその政治観を大きく変えたのは戦後のことであった。

松下幸之助は、昭和21（1946）年11月3日にPHP研究所を創設し、PHP運動を展開している。まず、この時点での政治観からみていこう。

松下幸之助は当時、日に日に深刻化する戦後混乱の原因を独自の視点から分析していて、「戦後混乱の最大の原因は政府の方針が真理（注・ここではものの道理の意）に立脚していないことにある」という結論に達する。次いで「政治を正さねばならない」として政治啓発運動に乗り出していくのだが、その初期の政治啓発運動は2つのステップを経て徐々に本格化していった。

PHP研究所は、PHP理念を広く世に訴えるために昭和22（1947）年4月に『月刊PHP』

を創刊している。松下幸之助はまず、月刊PHPで政治啓発に関する見解を二度にわたって連載、発表しているのである。うち、とくに注目されるものを抜き出してみよう。

▶月刊PHP連載—『PHPのことば』

- ・「政治の要諦」(23年8月号)
- ・「官吏の優遇」(23年11月号)
- ・「政治の責任」(23年12月号)
- ・「租税の適正」(24年1月号)
- ・「憲法の淵源」(26年5月号)
- ・「国民生活の意義」(26年6月号)
- ・「民主主義の本質」(26年7月号)
- ・「政治家の職責」(27年4月号)
- ・「権力の意義」(28年8月号)

▶月刊PHP連載—『PHPの原理』

- ・「政治への反省」(26年1月号)
- ・「人間のための政治」(26年2月号)
- ・「調和と発展—政治の本質について」(26年6月発行号)
- ・「衆智による政治」(26年7月発行号)
- ・「政治と宗教」(26年9月発行号)
- ・「政治・経済・宗教」(26年10月発行号)

うち、注目を要するのは、月刊PHPに『PHPの原理』として発表した一連の論考で、いずれも松下幸之助独自の政治観を語っていて興味深い。

●幸之助の政治観とその注目点

まず第一の注目点は、政治についての基本認識である。松下幸之助は、「政治とは何か」「政治の目的は何か」「政治の本質は何か」ということについて3回に分けて発表している。うち、とくに注目される個所を要約して抜き出してみよう(注・原文は口語体。要約に際して一部の字句を改訂。弧括内=引用者)。

▶PHPの原理 18—『政治への反省』(昭和26年1月号)

・私たちの人間生活を形づくるものとして、かつ人間に繁栄をもたらすための要素として、

政治、経済、教育、宗教、芸術など、多種多様なものがある。が、なんといっても社会の秩序を保ち、個人の自由をまもり、そして繁栄を生み出してゆく中樞となるものはやはり政治である。極言すれば、政治は人間社会の盛衰の鍵を握るものであって、それが適切に行なわれるか否かは現実の人間生活の幸不幸を左右するものであるといえる。

・(一方)政治の実際の歴史をふりかえってみると、それはまさしく争闘の歴史であり、幸福を与うべき民に残虐を強いた数々の記録を残している。そして、この長い人類の歴史—政治の歴史からみて争闘と残虐は避けることのできない歴史の必然性のように思われてもきた。さらに、いかなる政治理念を打ち樹てようとも、結局、現実はいくまでも現実であって政治のもらす罪悪は避けることのできないもの、つまり、やむを得ない必然性だとも一般に考えられてきた。しかし、果たしてそうなのだろうか。このように、やむを得ない必然性だと速断してよいのだろうか。

・私もPHP(理念の実現)を念願する立場の者は、決してこのような速断をしてはならない。なるほど過去の政治の歴史をみれば、たしかに(争闘と残虐の歴史は)避けることのできない必然性のように思われる点も多い。しかしながら、それらはすべて人類の未成熟と経験の不足にもとづくものであって、決して避けることのできない絶対的なものではない。

・人類の今までの経験は甚だ未熟なものにすぎず、人間はまだまだ生成発展してゆく。今後、人智がさらに進めば(これまで)避けられなかったと思われることも、一つ一つ避けることができるようになっていく。政治問題の研究を行なうに際しては、このことをまず第一に念頭におかなければならない。

・政治の弊害が今日においてもなおくりかえされ、人類の経験が累積されていないのは、人間の本質にもとづいた正しい政治理念が研究されていなかったからである。従って、まず、政

治理念の研究を急がねばならない。

●政治の目的とは何か

続いて「政治の目的は何か」「政治の本質は何か」について、これまた松下幸之助独自の見解を発表している。うち、まず「政治の目的」についての論考からみていこう。

▶PHPの原理 19 —『人間のための政治』(昭和26年2月号)

・すべての行動には、必ず目的があり、その目的に応じた手段が樹てられなければならない。何事をするにも、まず第一に目的をはっきり樹てなければならない。そしてその目的に応じて手段が選ばれてこなければならない。そうなるのはじめて正しい行動を開始することができるのである。

・政治についても、同じことがいえる。まず、お互いに政治の目的をはっきり自覚しておく必要がある。他方、政治の世界の現実を見直すとどうか。(近年)政治の技術はますます複雑に、かつ、ますます巧みなかたちになってきているが、半面で肝心の政治の根本的な目的を忘れ(政治的な駆け引きや党利党略など)末節の技術的な面ばかりに走る傾向がみられる。

・政治というものは、人間の社会にだけあるもので動物の世界にはない。つまり人間だけがその社会生活を営んでゆくうえにおいて、政治というものを必要としている。このことの意味を考えてみる必要がある。これは要するに政治は、人間のために存在しているのだということを意味しているのであって、政治を行なう場合にも、まず第一に、政治は人間のためにあるのだ、人間のために行なうのだということをはっきり自覚しておかねばならない。

・人間のための政治とは、いうまでもなく、人間の繁栄・平和・幸福のための政治ということである。つまり政治の目的は、人間の繁栄・平和・幸福を実現するところにある。人間のための政治、人間の繁栄・平和・幸福のための政治——。

これが政治の第一の目的であり、政治の根本的な目標となるのである。

・人間には限らない繁栄・平和・幸福が与えられている。このような本質がすでに与えられている。これがPHPの基本原理でもある。この永劫に変わらない、不変の真理の顕現は人間に与えられた天与の使命でもある。政治もまた、この人間の本質を十分に生かすものでなければならない。すなわち、人間の本質を生かした政治とは、人間の繁栄・平和・幸福を促進する政治であり、これを実現する政治でなければならない。これに反して、もしも政治が貧困を生み、お互いの不幸のもととなるのであればそれは誤れる政治であり、その原因は人間の本質に立脚していないところにある。従って正しい政治を行なうためには、まず第一に、この基本的な本質を為政者も民衆もよく認識自覚しなければならない。

●政治の本質について

続いて、「政治の本質」について述べているが、これもまた松下幸之助独自のもので注目に値するものとなっている。ここでの注目点は、松下幸之助が「政治という一つの社会の活動が人間生活のなかでどのようにしてでき上ってきたのか」という論考から始めていることである。

▶PHPの原理 20 —『調和と発展—政治の本質について』(昭和26年6月発行号)

・人間生活の一番最初においては、腕力や暴力というものを中心として一つの社会秩序がつくり上げられ、そこから支配者と被支配者、為政者と民衆の区別が生まれてきた。これが政治と名付けられるものの一番最初の姿であり、人間生活に政治現象があらわれてきた一番最初であると考えられる。

・このように原始生活では、腕力や暴力を中心とする政治形態が生まれてきたが、やがて人間生活の進歩と共に、この暴力が次第に合理化され、生のままの暴力が裏にかくされて、それ

が一つの権力という形となってあらわれてきたと思われる。すなわち、暴力が権力に変わり、その権力が人間の集団生活を支配する中心となり、その集団の秩序の中心となってきた。

・これは言いかえると、暴力政治から権力政治への移行ということである。そして、この権力を中心とする政治形態は、今日に至るもなお根強い力をもっていて、ともすれば権力政治の残滓が私たちの生活を支配しようとする傾向がしばしばみられる。

・(他方) この間に資本主義の発達にともなうて、金力、財力というものが大きな力をもつようになり、この財力と権力が結びついて非常に強い支配力となった。今日、しばしばみられる政治の墮落はおおむねこういうところに原因がある。

・しかし、こういう政治のあり方は人類の生活がまだ過渡期のものゆえのものである。人智がまだ十分に進まず、政治の本質を正しく把握しておらなかったがために、一応、このような発展過程を辿ってきたということにすぎない。

・それでは正しい政治とは一体どのようなものであるのか。このことを純粋に考えてみたい。

リンカーン(注・アブラハム・リンカーン。米6代大統領。1806～65年)の、「人民の、人民による、人民のための政治」という言葉は、“民主政治の本質”をはっきり示している。そこには一応、為政者と民衆の区別はあっても、何れが貴く、何れが賤しい、という貴賤の別はない。政治家とは、要するに世話をする人、世話人であるということにすぎない。この意味において、本来の政治は民主的であるといえる。すなわち、もっとも素直に政治の本質を考えた場合、暴力が政治の中心でもなければ権力が政治の中心でもない、政治はあくまでも、お互いがお互いのために行なう民主政治でなければならない、ということになる。

・このことは政治の本質がお互いの仕事の調和をはかることにあるということを示してもいい。ただし、たんに調和をはかるだけならば、

それは低度の政治でしかない。調和をはかったうえで、それぞれの働きを高めてゆくように仕組む、言いかえると調和のうえに生成発展が加わらなければならない。日に日に進歩し、日に日に働きが高まってゆかなければならない。そうでなければ、政治はその任務を完全に全うしたとはいえない。政治に欠くことのできない二大要素は、調和と生成発展である。これなくしては政治はまったく無意味のものになってしまう。

●幸之助の政治観と政治哲学

松下幸之助のきわだった特徴の一つは、小稿の(五)でもふれたが、その思考法にある。再録すると、素直な心で物事を正視し、実相を掴むというやり方、すなわち、いわゆる「如実如見」と「如実知見」の徹底実践にある。さらに、そのうえで小稿(三)で紹介した松下幸之助独自の「四諦論思考」と「五段階思考」をもって再度、検討し直し、そのうえで最終の判断をする。そして、その時に自ずと浮上してきた最終結論が時に世間常識からみるとラジカルにすぎると映るものであったとしても、それが最終結論として手にしたものであるがゆえに、かりに第三者から激しく批判されても決して撤回しない。信念をもって断断乎として主張し、実行に移す――。

これが松下幸之助流の思考法であり、やり方なのである。松下幸之助が月刊PHPに『PHPの原理』として発表した政治観もまた、同じ幸之助流思考法によって生み出されたものであった。それで松下幸之助は3回に分けて発表した前掲の政治観を補足するかたちで、さらに「PHPの原理 21 ―衆智による政治」「PHPの原理 22 ―政治と宗教」「PHPの原理 23 ―政治・経済・宗教」の3つ論考を発表しているのだが、うち、最も注目される点を抜き出してみよう。

▶PHPの原理 21 ―『衆智による政治』(昭和26年7月発行号)

・古来、明君と言われた人は、ものごとに対しても、また人に対しても謙虚な心もち、多くの人の言を用い、多くの人の言を素直に受け入れて自分の判断を下した。つまり、明君の資格は謙虚な心で人びとの言を聞くところにあり、そのような人のもとには必ず衆智が集まってきて、その政治の運営にあやまちが少なくなってくる。裏返して言えば、専制者や独裁者は決して明君ではない。正しい政治を行なうには大きな智慧、つまり一人だけの考えでなく、多くの人の智慧を集めた高き叡智を必要とする。

・正しい政治を行なうために必要な高き叡智は、衆智を集めるところから生まれてくる。それゆえに、まず衆知自体を高めることが必要となるが、そのためにも学理・学問の発達をうながさねばならない。学問を盛んにしてゆく必要がある。

▶ PHPの原理 22 — 『政治と宗教』（昭和 26 年 9 月発行号）

・正しい政治は、正しい人間の自覚を必要とするが、この正しい人間の自覚は正しい宗教によってはじめて得られる。従って正しい政治を行なうためには、どうしても正しい宗教が必要であり、政治は大いに正しい宗教の興隆をはからなければならない。

▶ PHPの原理 23 — 『政治・経済・宗教』（昭和 26 年 10 月発行号）

・人間生活は、宗教を中心とする精神生活と、経済を中心とする物的生活とに分かれる。しかし、この二本脚だけでは、まだ人間生活は完成しない。そのうえに政治という脚を加えなければならない。つまり、政治と経済と宗教の、この三本脚がうまく調和し、互いに助け合ってゆくとき人間生活ははじめて完成し、安定する。健全な社会、それは政治と経済と宗教とが完全に調和し、一体となったときはじめて生まれてくる。そこにはじめて繁栄への道がひらけてくる。

——以上。いずれも、これらが発表された時点、すなわち昭和 26 年・1951 年の時点で松下

幸之助が独自の政治観と政治哲学を確立したことを示していて、これまた注目に値した。

II 政治啓発運動の展開

●新政治経済研究会の設立

松下幸之助がPHP理念を根幹にすえた独自の政治観と政治哲学を確立したのは、前節でみたように昭和 26 年のことであった。そこで“実践思想家・松下幸之助”として次なる行動を起こした、ということであったのだろうか。松下幸之助は政治観についての一連の論考を月刊PHPに発表した年の翌年、昭和 27 年・1952 年に新たな動きをみせている。

東西の経済人と知識人らに働きかけて、『新政治経済研究会』を組織し、民主主義と民主政治についての国民意識の高揚を目指す運動を開始しているのである。ちなみに、PHP研究所が作成した『松下幸之助年譜』によると、松下幸之助は昭和 25 年から 36 年までの間、PHP研究を一時中断し、松下電器の経営に専念したとされている。しかし実際には、この間も新政治経済研究会の代表世話人それも事実上の創設者として政治啓発運動を続けていたのである。年譜では、この間の政治啓発運動をPHP研究所活動とは別の形態のものとして扱っているのだが、ここでは新政治経済研究会設立時の状況からみていこう。

谷口全平の研究レポート（『新政治経済研究会の真意』—『松下幸之助研究』1999 年春季号）はまず、設立時の状況を次のように紹介している。

「昭和二十七年一月十五日、成人の日に大阪府工業協会主催の年少優良従業員表彰式があり、松下幸之助は会長として式典に出席した。その式典のあと、松下は役員の江崎利一（江崎グリコ社長）、駒井英二（駒井鉄工所社長）、事務局長の園田理一等とともに日本の現状とその繁栄策について語らったが、そのとき、松下の話から、日本に真の民主主義を根づか

す政治啓発運動ともいふべきものを起こさねばならない、という気運が盛り上がった。その具体案づくりは松下が引き受けた。四月一日、新政治経済研究会（仮称）設立の趣意書が完成した」

この記述から察するに、松下幸之助は江崎利一と駒井英二らを相手にすでに月刊PHPで発表していた政治観について熱弁をふるったらしい。さらに民主主義と民主政治について国民意識の高揚を目指す運動を起こすことの必要性和重要性を力説したということでもあったらしい。結局、江崎利一と駒井英二らも松下幸之助の熱情に巻き込まれたかたちで、このあと松下幸之助とともに新政治経済研究会の設立に向けて動くこととなる。しかもその動きは関西地区のみならず、東京地区の経済人と知識人らも糾合するというかたちで広がりをもみせてもいて、それは松下幸之助の作成した『新政治経済研究会設立趣意書』が効を奏してのものであったらしい。

●国民の意思による政治を!!

改めて、その内容のみよう。それは大きく分けて5つの論考からなっていた（前掲・谷口レポートより抜粋。要約に際して一部の構成と字句を改訂）。

・敗戦まで、わが国の主権は天皇にあり、その信念の上に政治の基盤がおかれてきた。主権が天皇にあったときは、政治家は天皇の意思の忠実なる代行者であり、官吏は天皇の忠実な役人であった。それが戦後、民主主義理念の導入により、天皇は国民和合の象徴となり、国家の主権もまた国民の手に移された。

・しかるに今日、せっかく国民に与えられた国家の主権は力強く行使されていない。これは国民が“主権在民”ということの意義を正しく理解していないゆえのもので、結果、わが国の主権は国民が投げ出したような姿、宙に迷って

いるような感じさえ与える状況のなかにある。

・主権在民となり、主権が国民に移った今日においては、政治家は国民の忠実な代行者となり、官吏は国民の忠実な公僕となるのがほんとうである。しかるに今日、国民が主権を放棄し、正当に行使していないがために、政治家と官吏は主権者である国民からは遊離した存在となりつつあり、さらには主権在民という民主政治に反する、強力な権力を与えられた存在となりかねない状況にある。

・国家の主権が正しく行使されない状況のもとでは、民主主義を無視する強権政治が発生する恐れが多分にある。さらに政治も一部の政治家による恣意的な強権的政治になってしまう恐れがある。これではせっかくの民主政治も逆効果となり、国民の意思による、よりよい政治が行なわれるはずもない。

・真の民主政治を実現できるか否かは、^{いつ}一に国民自身の在り方にかかっている。主権をみずから放棄している状況を改めるためにも、国民相互、国民の一人ひとりが主権在民の真意を正しく理解・認識し、みずからの主権を力強く行使しなければならない。

——以上、5つ。“愛国と憂国の人・松下幸之助”ならではの問題提起であり、提言ともいえるものであった。松下幸之助が提唱した新政治経済研究会設立構想が発表されると同時に大きな反響を呼び、このあと急速な高まりをみたゆえんであった。

まず、昭和27年6月18日、大阪・堂島の中央電気倶楽部で関西地区発起人会が開かれ、各界各層を代表する250人が運動への参画を申し出ている。他方、関西地区の動きに呼応して、同年7月2日、東京・丸ノ内の日本工業倶楽部でも関東地区発起人会が開かれ、140人が集合している。さらに続く8月1日に関西地区と関東地区で『新政治経済研究会』の設立を正式に決定。この時に全8章・30条からなる会の規約を定め、本部を大阪・門真の

松下電器本社内に置くなども正式決定しているが、その時に運動の参画者として名を連ねた人たちの顔ぶれもみておこう。

関西地区、関東地区ともに、当時の経済界と学界及び言論界を代表する人物が常任世話人または研究参与として名を連ねている。

●新政治経済研究会の船出

まず、常任世話人として次の人たちが顔を揃えていた（以下、前掲・谷口レポートによる）。

▶関西地区・常任世話人

飯島幡司（経済学博士）、石川芳次郎（京福電鉄社長）、江崎利一（江崎グリコ社長）、太田垣士郎（関西電力社長）、大原総一郎（倉敷レイヨン社長）、小田原大造（久保田鉄工所社長）、駒井英二（駒井鉄工所社長）、駒村資正（江商社長）、菅谷重平（住友金属工業常任監査役）、鈴木剛（大阪銀行頭取）、富久力松（東洋ゴム社長・工学博士）、平井泰太郎（神戸大学教授・経営学博士）、松下幸之助（松下電器産業社長）、武藤絲治（鐘ヶ淵紡績社長）。

▶関東地区・常任世話人

阿部真之助（評論家）、梶井剛（日本電信電話公社総裁・工学博士）、工藤昭四郎（東京都民銀行頭取）、国府種文（京三製作所専務）、島田勉（日本電気精器社長）、清水重夫（元三重県知事）、下村海南（法学博士）、武村忠雄（日本経済復興協会専務理事）、寺田甚吉（南海電鉄相談役）、八木秀次（工学博士）、矢部貞治（元東京大学教授）、湯沢三千男（元内務大臣）。

さらに政策を立案していく研究参与として、次の人たちが名を連ねていた。

▶関西地区・研究参与

栗本順三（栗本鐵工所会長）、黒田覚（元京都大学法学部長）、高橋要（江口証券社長）、平井泰太郎（神戸大学教授・経営学博士）、日向方斉（住友金属工業常務）、村山りう（大阪ユネスコ協会常務理事）、宮田喜代蔵（神戸大学教授・経済学博士）。

▶関東地区・研究参与

愛川重義（読売新聞論説委員）、赤松要（一橋

大学教授・経済学博士）、井上縫三郎（毎日新聞論説委員）、木村剛輔（東京教育大学助教授）、小林七郎（日本経済復興協会調査部長）、関末代策（明治大学教授・経済学博士）、高宮晋（一橋大学教授）、高山岩男（文学博士）、武村忠雄（日本経済復興協会専務理事）、中村建城（開発銀行理事）、平岡敏男（毎日新聞論説委員）、矢部貞治（元東京大学教授）——。

むろん、これらの人たちは常任世話人あるいは研究参与として名を連ねた人たちで、他にも数多くの人たちが“発起人”として参画していた。ちなみに発起人の数は、新政治経済研究会が正式に発足する半月前の時点一昭和 27 年 7 月 18 日の時点で 1,500 人。松下幸之助が新政治経済研究会（仮称）設立趣意書（前出）を作成した日から数えると、そのわずか 3 カ月半後に 1,500 人もの人たちが発起人として名を連ねていたのである。

これは昭和 27 年・1952 年 4 月 28 日に対日平和条約（サンフランシスコ講和条約）が発効し、日本が完全なる独立国としての第一歩を踏み出したという時代世相も大いにあずかってのものでもあった。かくして新政治経済研究会を軸とする政治啓発・国民運動は日々に高まる熱気とともに華々しく展開されることになったのだが、その活動ぶりもみておこう。

●PHP 研究所との合体

新政治経済研究会は、民主主義と民主政治についての国民意識の高揚を目指す国民運動の実践機関として設立されたものであった。それは数多くの人たちが松下幸之助の提唱に賛同して設立したものであった。それも共感と共感の輪が広がるにつれて一般庶民をも含めた、より多くの人たちが参画するようになり、結局、大阪と東京の 2 地区に分かれてそれぞれが独自の運動を展開することとなったのであった。このことが新政治経済研究会の活動にも微妙に反映したということであったのかもしれない。

昭和 27 年 9 月、東西の新政治経済研究会が

設立された翌月のことである。大阪と東京の2会場で一般大衆を対象とした第1回目の公開討論会を開催したのを皮切りに、以降、毎月1回、両会場に公開討論会を開催しているが、その時にとり上げられたテーマは両会場で異なっていて、それはそのまま大阪地区と東京地区の運動に対する取り組み方の違いを反映しているようにみうけられる。

大阪地区では主として実生活により近いテーマについて討議を行なっているのに対し、東京地区では国政そのものを大上段にふりかざして構えて討論する傾向がみられるのである。これは一つに大阪地区が中小企業を基盤とする経済圏であるのに対して、東京地区が大企業を基盤としていること、二つに大阪地区が運動の提唱者である松下幸之助を軸とした組織であったのに対して、東京地区が主に言論人と学者らを中心とした組織であったことにもよるらしい。この辺の事情がいまひとつはっきりしないのだが、新政治経済研究会を軸とする政治啓発運動は発足して数年の間は活発だったものの、その後、年月を経るにつれて熱気を失ってゆき、結局、機関誌『新政経』を発行するのみとなっていた。そして昭和41年・1966年11月に事実上の活動を停止し、会組織そのものもPHP研究所に吸収・合体されている。

松下幸之助が目指した、一大国民運動としての政治啓発運動は発足14年余にしていわば自然消滅のかたちで終止符を打ったのである。これはこの種の運動を継続することの難しさを示しているが、むしろ、だからといって新政治経済研究会を設立したこと自体が無意味だったということではない。なぜなら、新政治経済研究会は時代の要請にもとづいて、その所期の目的を一応果たし終えた段階で自然消滅に近いかたちで活動を停止しているからである。ただし、そうはいうものの新政治経済研究会が自然死に近いかたちで活動を停止したことは松下幸之助にとっていささか悔いが残ることでもあったらしい。

かくして、松下幸之助は新たなる発想をもって再び独自の政治啓発運動へと乗り出すことになるのである。

Ⅲ 「日本の繁栄譜」から松下政経塾へ

●新連載 —『日本の繁栄譜』シリーズ

従来のやり方では超えられないカベに直面した時にでも前途を悲観せず、発想を転換して自らの手で新しい時代を創るのだとする気概をもって“新たなる道”を切り開くべく「一歩前へ」と突き進む——。これは松下幸之助が行動規範としているものの一つで、松下幸之助はいかなる事態に直面しても足踏みすることをしなかった。

新政治経済研究会を軸とする政治啓発運動が一応、所期の使命を終えて終止符を打った時もまた同じだった。否、すでに、そのことを事前に予知してのことだろう。松下幸之助は、新政治経済研究会が自然消滅のかたちでPHP研究所に吸収される約1年前の段階で新たなる道を歩き始めていた。

昭和40年2月発行の月刊PHPをもって、『あたらしい日本・日本の繁栄譜』と題する連載を開始しているのである。ちなみに同連載は、月刊PHPの昭和40年2月号から46年5月号まで、計75回、6年3カ月にわたって掲載されている。松下幸之助が70歳の時から76歳にかけての時のことである。それで同連載は、松下幸之助がPHPの研究員と行なっていた「PHP研究会」での研究成果をまとめて発表したものでもあったが、注目点はその内容にある。

松下幸之助は毎回、政治に関する1つのテーマを選んで、PHPの視点、すなわち——

- (1) 新しい日本の、国家と国民の繁栄はどのようにすれば実現できるか、
- (2) 国民が平和で幸福な生活を営むことができるようになるには何が大切か、
- (3) そのために日本人の一人ひとりが何を考え、何をなすべきか、

——という視点から論じ、具体的な方策を提示している。その内容が実に多彩なのだ。

松下幸之助は憲法前文、国家経営の根幹、財政と税制の在り方、教育制度、地方行政、選挙制度、物価政策それに総理大臣と国会議員の在り方、政党の在り方……その他の、政治にかかわるあらゆる問題を独自の視点から論じ、提言しているのである。しかも、その一つ一つが具体的な内容を有していて、それらの一連の論考と提言が発表されてから半世紀近く経った現在でも新鮮そのもので、改めて考えさせられる点も多い。

ここではまず、それらの内容をみる前に松下幸之助が『あたらしい日本・日本の繁栄譜』シリーズを発表するに際して述べていることを紹介しよう。松下幸之助は、次のように述べている（『あたらしい日本・日本の繁栄譜 1—日本、これでいいのか』より抜粋。括弧内＝引用者）。

「私はこれ（注・今後、日本の繁栄譜として発表することになる各種の提言の意）を単なる夢物語にするのではなく、真実の上に立って真剣に人生なり、社会なり、日本の国なりをみつめ、そこから、お互い人間の繁栄、平和、幸福といったものをよりスムーズに展開する方策について考える、そういう態度を前提にして話を進めていきたい。（中略）私は決してユートピア的な楽園を頭に浮かべながら書くのではなく、あくまでも真剣に、こういうことはやればできるものである、また実際やらねばならないことである、という観点から書いていきたいのである」

●「日本の繁栄譜」— その注目点

ここで改めて計 75 回に及んだ『あたらしい日本・日本の繁栄譜』の内容へと移ろう。それらの一連の論考は、いずれも PHP の視点—すなわち“物心一如の繁栄”を目指すという視点から掘り下げたもので、松下幸之助ならではのユートピア思想を発表したかのように映るも

のとなっている。しかし松下幸之助が言及しているように、それらは決してユートピア的な楽園を頭に浮かべながら書かれたものではなく、現実に実行可能なもの、さらに困難であっても実行しなければならないものとして提示したもので、それらは同時に松下幸之助ならではの強い危機感を反映している。

また、それゆえのことであろう。一つ一つの論考と提言は近未来社会を先取りした、いわゆる先見性に富んだ大構想をもとに執筆されていて、そのこともまた魅力点の一つとなっている。別の角度からみると、一つ一つの論考が日々、混迷を深めている現代の時代世相を先取りしたかのような内容となっているのである。そこで現代の時代世相のなかでこそ是非とも読み直したいものを一つ抜き出してみよう。

『あたらしい日本・日本の繁栄譜 15—だれが総理大臣になろうとも』（月刊 PHP・昭和 41 年 4 月号）と題する論考がそれである。これは松下幸之助が総理大臣—宰相の在り方を論じたものだが、その内容はあたかも現在の政界の混迷を眼前にして記述したかのように思える内容となっている。

この論考は、前説に相当する前段—総理大臣という地位と職責について論じた部分と、総理大臣に求められる 3 つの要件を提示した後段の部分からなっている。まず、前段の部分からみていこう。次のように述べている（抜粋。要約に際して一部の字句を改訂）。

・われわれの暮らしは、その時々政治によって影響されるところがきわめて大きい。なぜなら、政治は国民生活なり社会活動を根底から律するものであって、その政治のよしあしが国家の盛衰と国民の幸不幸に直結しているからである。

・だから、その政治の仕事を直接担当する政治家の職責は非常に重かつ大であり、見方によっては、政治家の仕事は全国民の生命を担う尊い聖なる仕事、すなわち聖職であるといつて

もよいだろう。わけても政治家のリーダーともいべき総理大臣の地位は、要職中の要職、聖職中の聖職と考えられる。それだけに総理大臣たらんとする人は、国の最重要の地位に真に値する人物でなければならない。日本の国をみずから背負って立つようなしっかりした人物が望まれるのである。

・もちろん、総理大臣になる人といえども、同じ人間である。その人には長所もあれば欠点もあるだろう。また、ものの考え方、事の処し方にしても、それぞれ特徴があるにちがいない。それは一面しかたがないことであるし、また、それはそれでよいと思う。しかしながら、総理大臣としての重責を考えると、たとえだれが総理大臣になろうとも、これだけはぜひとも備えていなければならない資格というか、基本の要件があるはずだと思う。

●「日本の繁栄譜」— もう一つの注目点

次いで後段の部分で“総理大臣に求められる3つの要件”を提示しているのだが、これまた傾聴に値する。ポイントを整理して紹介しよう。次の3つである。

(1) 強い信念と実行の人、勇気と熱情の人

だれが総理大臣になろうとも、これだけはぜひとも備えていなければならない第一の要件は何か。私はその人が国民を一様に愛し、その国を真に繁栄させようということに力強い信念をもっていることだと思う。一国の総理大臣たるべき人は、だれよりも国を愛し、国民を愛し、だれよりも国家・国民の繁栄をより高きかたちで生み出そうとする強い信念と実行の人、勇気と熱情の人でなければならない。

すなわち、国の目標なり使命を達成するという大局的な見地から、全国民に対しても訴えるべきは訴え、正すべきは正していく、必要であれば叱咤激励していく、そういう国政担当者としての権威ある姿なのである。もし、それがほんとうに国のため、国民のためになることであれば、国民も必ずやその訴えに賛同し、協力し

ていくであろう。それは、たとえば各党各派あるいは各団体についても同じことがいえるのであって、総理大臣たる者には与党も野党も派閥もない。そういうものをすべて超越して、すべて分け隔てなく、これを指導していく義務と責任が課せられている。

小乗的な立場にとらわれることなく、大乘的な見地に立って全国民の共存共栄を求めていくのが総理大臣たる者の務めなのである。また、そういう広大な気宇をもって初めて、与野党の別なく、また、いかなる団体に対しても誤りは誤りとして正し、善は善として認めていくというような、真に全国民のリーダーたるにふさわしい毅然たる態度を示せるのである。

(2) 啓蒙的な識見をもつこと

総理大臣たらんとする人は、力強い信念をもつと同時に、一方において国政を営む上でのすぐれた判断力・高い職見をも兼ね備えていなければならない。

すなわち、常に何が正しいか、どういう考え方が国民の繁栄・平和・幸福を生むために役立つか、あるいは何を国民が欲しているかということに対する深い理解力というか洞察力をもっていて、その理解や洞察にもとづいて国民を指導していく、そういう啓蒙的な識見をもっているということである。より広い視野、より高い識見のもとに国民を啓発し、目覚めさせ、しかるべく導いていかなければならない。総理大臣はそういう啓蒙的な指導者でなければならない。

(3) 生命をかけるほどの責任感

国政の最高責任者である総理大臣には、この点が最も強調されなければならない。総理大臣という地位に最高の責任感を覚え、おのが生命をかけてその使命を果たしていく。そういう責任感のあついでなければならない――。

以上にあげた3つの要件は、実は、松下幸之助自身が松下電器を創業して以来、自らに課してきたトップリーダーの基本要件でもあった。言い換えると、松下幸之助は自分の実体験をもとにして総理大臣に求められる3つの要件を提

示しているのだが、同じく他のテーマを論じた論考でも自らの実践哲学を盛り込みながら論じていて、それがいわゆる“幸之助節”の魅力点ともなっている。

●「日本の繁栄譜」から松下政経塾へ

いずれにせよ、松下幸之助は6年3カ月に及んだ「日本の繁栄譜」の執筆を通して、その政治観と政治哲学を一段と深化させていて、それは回を重ねていくにつれてより大胆な内容の論考というかたちで結実している。そして昭和40年代後半に入っただけのこと、松下幸之助はまたまた「一歩前へ」と突き進んでいる。

それはまず、政治の在り方を根本から問い直した一連の著作の発表としてみられた。前出の『あたらしい日本・日本の繁栄譜』シリーズをもとに、その内容をより深めた内容の次の政治啓蒙書を相次いで上梓しているのである。

- ・『かえりみて明日を思う』—昭和48年8月刊。
- ・『崩れゆく日本をどう救うか』—昭和49年12月刊。
- ・『危機日本への私の訴え』—昭和50年12月刊。
- ・『新国土創成論』—昭和51年6月刊。
- ・『私の夢・日本の夢 21世紀の日本』—昭和52年1月刊。
- ・『政治を見直そう』—昭和52年7月刊。

いずれもPHPの視点から政治の在り方を問い直し、そのうえで“繁栄日本への道”と繁栄日本建設の方策を説いたもので、幅広い支持を得ている。しかし、もともと実践を第一としてきた松下幸之助のことである。その行動はとどまるところを知らず、昭和54年・1979年6月、松下幸之助、満84歳の時にさらに新たな行動を起こしている。

次代の日本を担う、新しいタイプの政治家を養成する機関として『財団法人・松下政経塾』を創設しているのである。

松下政経塾創設に至る歩みは、すでに数多くの著述で紹介されているので、ここでは言及しない。ただ最後に一つだけ付記しておくと、松

下幸之助が最初に塾の創設を構想したのは昭和41年・1966年11月に前掲の新政治経済研究会が活動を停止した時のことで、それは明治期生まれの純日本人・松下幸之助ならではの愛国心と危機感から発したものであった。以来、十余年。松下幸之助ははやる心を抑えながら構想を練り続け、ついに時を得て松下政経塾の創設へとこぎつけているのだが、その燃えたぎる熱き思いは松下政経塾の創設時に掲げた『塾是』『塾訓』さらに『五誓』に盛り込まれていた。次の言葉がそれである。

▶「塾是」（建塾の精神）

真に国家と国民を愛し、新しい人間観に基づく政治・経営の理念を探究し、人類の繁栄幸福と、世界の平和に貢献しよう

▶「塾訓」（基本の心構え）

素直な心で衆知を集め、自修自得で事の本質を究め、日に新たな生成発展の道を求めよう

▶「五誓」（日常の行動指針）

一、素志貫徹の事

常に志を抱きつつ懸命に為すべきを為すならば、いかなる困難に出会うとも道は必ず開けてくる。成功の要諦は、成功するまで続けるところにある。

一、自主自立の事

他を頼り人をあてにしていることは進まない。自らの力で、自らの足で歩いてこそ他の共鳴も得られ、知恵も力も集まって良き成果がもたらされる。

一、万事研修の事

見るもの聞くことすべてに学び、一切の体験を研修と受けとめて勤しむところに真の向上がある。心して見れば、万物ことごとく我が師となる。

一、先駆開拓の事

既成にとらわれず、たえず創造し開拓していく姿に、日本と世界の未来がある。時代に先がけて進む者こそ、新たな歴史

の扉を開くものである。

一、感謝協力の事

いかなる人材が集うとも、和がなければ成果は得られない。常に感謝の心を抱いて互いに協力しあってこそ、信頼が培われ、真の発展も生まれてくる。

これらは松下幸之助が次代の日本を担う若き人たちに最後にいい残した“松下幸之助の遺言”ともいうべきものであった。そのことのもつ意味も改めて考え直してみたい。

—— . ——

※次回（最終回）——「深般若の人・松下幸之助」